

【論考】

留学生層の多様化に留意した学生支援

— 文化的多様性に対応した留学生支援の実践 —

Student Support for Diverse International Student Population: Providing Culturally Competent Student Support

東京大学グローバルキャンパス推進本部 大西 晶子

ONISHI Akiko

(Division of Global Campus Initiatives, The University of Tokyo)

キーワード：留学生、文化的多様性、学生支援サービス、留学生支援

1 はじめに

高等教育機関の国際化は、過去四半世紀の間形を変えながら繰り返し議論されてきた。この間、在日留学生数は増加し、多くの大学において、キャンパスで留学生の姿を目にすることが日常風景となっている。一方、「大学は国際化している」と迷わず答えることが出来る大学関係者は、どのぐらい存在するだろうか¹。

国際化への取り組みにおいては、大学の世界ランキングに象徴されるような、グローバルに展開する高等教育の今日的動向を見据えながら、「大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業プログラム」（以下、G30²）や「スーパーグローバル大学創成支援事業」（以下、SGU³）、「日本留学海外拠点連携推進事業⁴」といった、国単位の議論にも標準を合わせつつ、日常的には、各大学において現実に生じている課題への対応が求められる。一方これら諸次元の取り組みは、しばしば連動しておらず、理念と実際が解離した状態も生まれている（大西, 2016a）。国外においても同様の指摘がなされており、たとえば Caruana&Spurling (2007) は、英国の大学の国際化関連の先行研究をレビューし、「（国際化推進の）政策は相反する、潜在的に矛盾をはらむ、一貫していないメッセージに満ちており、目的はし

¹ 杉村 (2018) にも論じられるように、そもそも、大学の国際化とは何か、また大学の国際化の目的は何か、という点においても、議論は続いている。

² 大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業 http://www.jsps.go.jp/j-kokusaika/jigo_kekka.html

³ スーパーグローバル大学創成支援事業 <https://www.jsps.go.jp/j-sgu/>

⁴ リクルーティング機能から帰国後のフォローアップまで一貫した日本留学サポート体制を実現する「日本留学海外拠点連携推進事業」が2018年度より実施されている。また2013年に「世界の成長を取り込むための外国人留学生の受入れ戦略」の中で示された、重点地域からの日本留学促進に向け、2014年度からは「留学コーディネーター」が拠点地域に配置されている。

ばしば明確ではなく、様々な異なる解釈によって捉えられており、教育実践における、野心的な計画の宣言と、実際の変化の間には明らかなギャップが存在する」と述べている。

国や大学が掲げる国際化の理念においては、留学生を国際化の原動力と位置付ける視点が強調されているが、留学生の増加や多様化と、学内環境の国際化の進展との間には、明確な結び付きが示されているわけではない（大西，2017）。受け入れを促進していくためには、「高等教育の国際化をビジョンから現実へと進めていくこと」が必要であり、そのためには、学生支援の領域が国際化にコミットしていくことが不可欠の要素となる（American Council of Education, 2016）。本稿においても、受け入れた留学生の多様なニーズに対応することができる、地に足の着いた留学生支援の在り方について考えていきたい。

2 留学生の多様化と既存の留学生支援の課題

近年の国際化に向けた G30 や SGU 等の施策の特徴、課題についてはすでに多くの論考がなされているためここでは繰り返さないが、特に学生支援の面から注目すべきは、英語で学位取得が可能なプログラムや、交換留学制度・ダブルディグリー制度等の導入、また重点地域からの戦略的な留学生獲得（戦略的な留学生交流の推進に関する検討会, 2013）等を背景に、学生層が多様化している点であろう。

留学生 10 万人計画下での留学生数増加に対応するために、1990 年代より国立大学に設置が進められた留学生センターは、「日本語教育部門」と「相談指導部門」の二部門構成であった。このことが示すように、かつての留学生支援の体制整備においては、留学生の日本語習得や、日本の大学環境への適応を支援することが基本的想定とされていたと考えられる⁵。従来とは異なる層の学生を日本に引き付けることが、近年の国際化施策が目指すところでもあり、支援の前提も見直しが求められている。しかしながら、既にキャンパスには、留学に対する準備性、学ぶことへの動機づけや日本の大学に対する期待、基礎的な学力・言語力、留学中の生活の優先順位などが異なる学生が混在しているが、彼らを支えるための取り組みは、英語対応等の言語面でのサポートに留まりがちで、十分とはいえない。

また日本では、長らく在日留学生は、東アジア 3 か国が留学生の 8 割程度を占めていたが、図 1 に示すように、東南アジア・南アジア等の国からの留学生が増えており、中でもベトナムやネパールからの学生の増加は顕著である⁶。国が受け入れの重点地域として指定しているのは、主には、図 1 中「その他」に含まれる国であるが、戦略的な学生獲得を進めている大学では、該当地域からの学生数の伸びも大きい⁷。ただし日本の入国管理政策は、留学生の受け入れに関して厳格化と緩和の時期を繰り返しており（白石, 2006; 大西, 2016a）、急増の後には質の問題が問われ入国審査が厳格化するなど、

⁵ 国立大学における留学生支援体制の整備の経緯については、大西（2016a12-14）を参照

⁶ 日本語教育機関在籍者はさらに変化が急であり、また大学等の在籍者とは異なる特徴もみられるため、図 1 では日本語教育機関在籍者以外を示している。

⁷ たとえば東京大学は、インドに拠点を置いているが、2009 年に 24 名だったインド出身学生が、2018 年 5 月 1 日時点では 92 名まで増加している。

変動が大きい⁸。また学生の出身国の経済発展や日本との政治的関係の不安定化なども、留学生数の増減に影響を及ぼす要因である。こうした変動可能性、変化の早さは、留学生集団の持つ特徴の一つであり、そのため、受け入れの場ではニーズの変化に迅速に対応していくことが求められる。

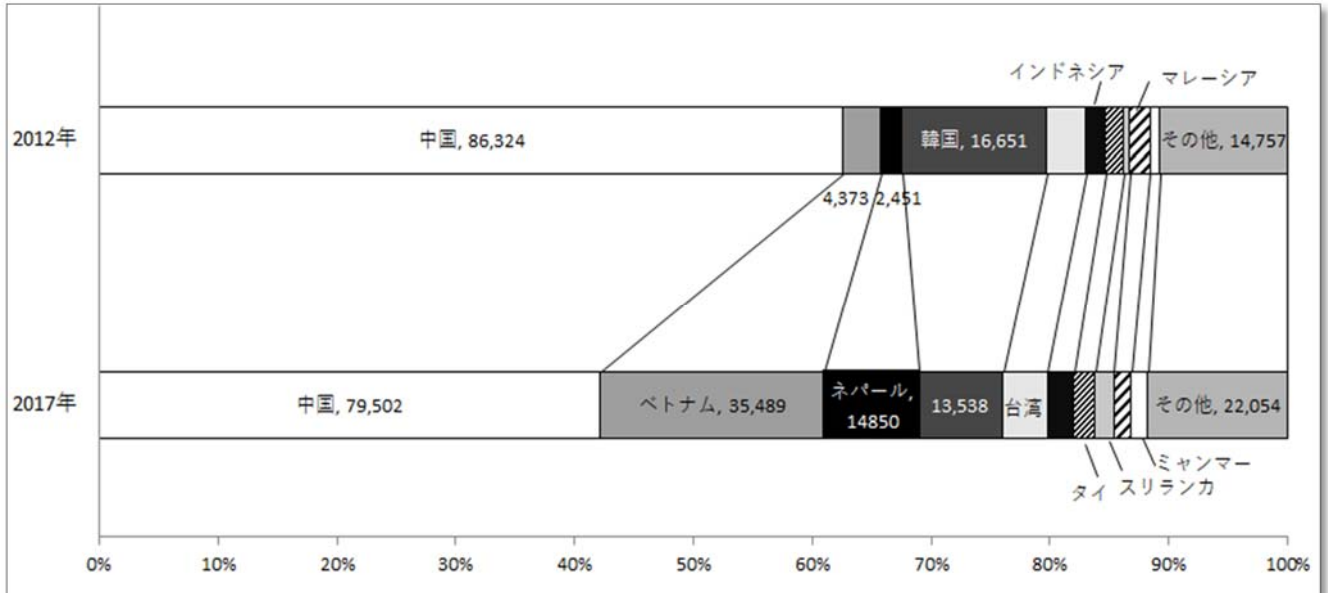


図1 在籍留学生（日本語教育機関を除く）の出身国別内訳の変化

(いずれも5月1日付在籍者数 日本学生支援機構 外国人留学生在籍状況調査より筆者作成)

一方、どのような支援体制が望ましいかは、各大学に在籍する留学生の特徴や、既存の学生支援体制に左右される部分が多く、一概には言えない。大西(2016a)は、留学生支援を通常の学生対応とは異なる窓口・相談室などで行う分業型のモデルと、学生支援全体の中で留学生対応の拡充を図る統合型の二つの留学生支援体制に分類し、留学生の受け入れ数の多い大学を対象に調査を行ったが、在籍学生の特徴と各大学の留学生支援体制の間には明確な特徴は見られなかった。いずれのモデルにおいて支援の拡充を図る場合にも課題はあり、大学ごとに在籍留学生の状況を把握し、既存の学生支援体制が留学生のニーズに合致しているかどうかを確認しながら、サービスを構築していく必要があるが、現状としては、こうした文脈を踏まえたボトムアップの議論は不足している。

さらに大半の大学が、学生集団内のニーズの多様性や少数派学生のニーズの把握をシステムティックに行う仕組みを有しておらず、各大学で実施されている学生生活実態調査や学生生活満足度調査等も、主たる関心は学生の標準的な姿とその経年変化の把握にある(大西, 2017)。同様の特徴は日本学生支援機構が実施している「私費外国人留学生生活実態調査」にもみられ、当該調査の実施目的は、

⁸ 2018年11月19日付の新聞では、ネパール、スリランカ、ミャンマーなどからの留学生への在留資格の交付率が日本語教育機関を中心に激減していることが報じられており(朝日新聞 2018年11月19日)、入国審査の厳格化に向かっている可能性がある。

「我が国で学ぶ私費外国人留学生の標準的な生活状況等」を明らかにすることと説明されている。障害学生に対する合理的配慮の制度化や、LGBT やジェンダーの問題に対する社会的関心の高まりは、共通性を前提とした議論に若干の変化を生じさせてはいるが、「多様性」という言葉のもとに様々な質の異なる問題が包括されてしまうという新たな問題も生じている（大西, 2016b）。

3 学生の多様なニーズの理解と対応

1) 少数派留学生のニーズの把握

東アジア出身者に加え、増加がみられる東南アジア、その他、南西アジアや、中東・アフリカ諸国等の受け入れ重点地域からの学生のニーズを明らかにしていくことは、緊急の課題といえよう⁹。現状では、留学生を対象とした学生支援・心理支援領域の研究は、東アジア圏出身者を対象としたものが多く（Zhang&Goodson, 2011）、日本では中でも中国出身者に関する研究が大半を占める（大西, 2016c）。先行研究においては、留学生はソーシャルサポートが不足した状態で異国での学生生活を送ることから、援助ニーズの高い集団と見なされており、また学内の専門家への相談には消極的な態度を示すことや、同国人が重要なサポート資源となるといった点も繰り返し指摘されている。しかしながら多くの研究は、文化集団ごとの特徴を十分に明らかにしておらず、特に非東アジア圏の学生のニーズを理解するために参考にできる情報は限られており、支援の場では手探りの対応になりやすい。

たとえば、重点地域からの学生にはイスラム教を信仰する学生が多く含まれるが、彼らの食のニーズ等への理解は進みつつあるものの、援助関係を形成する上での留意点や、文化的適合性の高い援助的介入についての検討は、大西（2013）の事例研究を除くと見当たらず、ジェンダー観や家族観が、学生生活や卒業後の進路選択にどのように影響を及ぼすのかといった議論も深められていない。

異文化における適応課題に関しては、社会文化的適応と心理的適応の側面があり、出身文化と渡航先の文化的差異が大きい場合には、社会文化的適応が困難になるとされる（Ward&Kennedy, 1999）。また同国人コミュニティは、新しい文化で必要となる行動様式の学習を支える重要な社会的資源であるが、日本に居住する同国人の数は国ごとに大きく異なっており、来日後同胞から得られるサポートの厚みには相当の違いがある¹⁰。全体的に、東アジア出身者とそれ以外の地域出身者を比較すると、日

⁹ ただし、英語で学位取得が可能なプログラムには、日本語未習の東アジア出身学生も数多く在籍しており、彼らの日本の大学での経験や支援ニーズは、日本語力の高い同国人学生と同質ではない。さらに先行研究においても、文化的類似性や日本語学習における優位性などから、日本では支援ニーズを低く見積もられがちな、いわゆる漢字文化圏出身者が、実は特有の困難状況を有することも指摘されている（詳しくは大西, 2016a 37-38p）。本稿で東アジア出身者以外に注目するのは、したがって、東アジア出身者に対する支援が十分であるという認識によるためではない。

¹⁰ 在住者数は多くても留学生のステータスに該当する学生が少ない場合もある。たとえば法務省統計によると、2017年12月時点でのブラジル国籍者は、中長期滞在中5位に位置するが、留学の在留資格の保持者は483人、ブラジル人在留者の0.25%に過ぎない。

本との歴史的、文化的、経済的な結びつきの程度が異なっており、そのことが来日前・後に入手可能な情報量や社会的資源にも影響を及ぼしている。後者のほうが、渡日後同国人から得られるサポートは不足しがちであり、社会文化的適応においてより困難を体験し、大学の提供する資源への依存度が高くなりやすいといえる。

さらに留学生の下位集団ごとのニーズを把握する際には、大学に何かを要望をしたり、支援を求めたりする行動をとるかどうかが、多分に学生の文化的背景の影響を受けやすいことにも留意が必要である。出身国において、苦情や要求を大学に対して行う仕組みが整備されていたり、そうした権利が保障されることが明文化されていたりする場合もあれば、そのような行為が一般的ではない、あるいは容認されていない場合もある。相談や要求を抑制しがちな留学生の姿を見過ごすことがないよう、あるいは平均値化することで少数者のニーズがかき消されないよう、文化的に適切な方法で学生の声にアプローチすることが重要である¹¹。また事例的な理解は、支援に役立つ有益な視点をもたらしてくれることが多いが、国や文化集団に関して少数事例からの過剰な一般化を行うことは、ステレオタイプ的な見方や偏見につながる危険性と隣り合わせでもある。量的調査・横断的調査、縦断的・質的調査等を併用しながら、多面的に情報を収集していくことや、それぞれの学生が所属する大学の風土や受け入れ環境の特徴も踏まえた、適切なデータの解釈・事例理解が求められよう(大西, 2016a)。

2) 多様なニーズに対応した相談室における対応例

筆者の勤務する東京大学においては、20年ほど前から、留学生を対象とする多機能の相談室を設置し、学業・進路支援、生活相談、交流支援、トラブル対応・カウンセリング対応を、一つの相談窓口で対応する体制をとってきた¹²。在籍留学生数は4000人に迫っており、図2に示す通り、中国出身者の割合が半数を超える一方で、「その他」の約20%の中に90カ国以上の国が含まれており、非常に多様な学生集団を構成している。こうした学生層を利用者として想定し、発展してきた相談室は、サービス内容や対応に当たる人員には変化があるものの、多機能、常設型・ウォークイン対応、多言語対応という基本的特徴については、開室以来一貫して維持してきた。また相談室の利用状況を記録し分析することで、直感のみに頼らずにサービスの有効性・妥当性を確認し、新たなニーズを把握することに努めてきた。

¹¹ 調査研究の中には、特定の国からの留学生が大多数を占めているのにも関わらず、「留学生」全体に結果を一般化させて論じる研究や、集団ごとの特徴を無視して分析することで、集団ごとの相違を相殺しているような研究が見られる。

¹² 詳細は大西(2016b)を参照のこと

相談室の利用状況からは、留学生の出身地域によって、相談の仕方・相談されやすい内容に異なる傾向がみられる。たとえば、メンタルヘルスの問題を抱えることに対して社会的なスティグマが強い文化の出身者は、心理的問題を主訴とする内容での来室はハードルが高いものとなりやすい。対して、カウンセリングサービスが社会的に浸透した国出身者は、母国でカウンセリング経験を持つ場合も多く、来日後比較的早い時期に来室がなされることも少なくない。また、カウンセリングやハラスメントの訴え、発達障害等特別なニーズへの対応など、専門的サービスに対する明確なイメージを持つ学生の場合は、対応する相談員の専門性や相談の仕組み、守秘義務等の原則が明確なほうが、安心して相談しやすいが、こうしたサービスに対する既有知識がない場合、細かく専門分化した相談窓口はわかりにくく、利用しづらい。さらに心理的に不安定な状態は、学業・対人関係・生活状況にも影響し問題が複合化しやすく、「心理的問題」の側面のみを切り取り対応することは、留学生側が期待する支援とのずれを生みやすい。

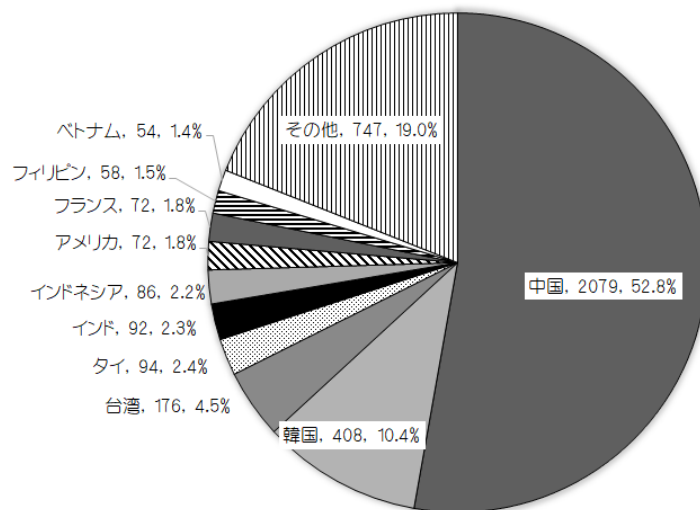


図2 東京大学の在籍留学生（国籍別内訳） 2018年5月1日

学業や進路・就職、日本語学習や日本人との交流機会等に関する支援は、多くの留学生が滞在中に必要とし、また出身地域や背景文化を問わず、躊躇なく相談できる内容である。こうした内容の相談で来室し、相談の場の安全性や相談相手の人となりを見極めながら、本来の相談内容へと話題をシフトしていく学生も少なくない。

前述の通り、同国人のネットワークから得られるサポート量は、国により大きな開きがあるため、学生が保有する社会的な資源の豊かさによって、大学の相談室に求められる役割は異なる。たとえば、同国人コミュニティの機能が豊かな東アジア、東南アジア出身の学生にとって、日常的な生活面の問題は、コミュニティ内の支え合いで解決されることが多い。これらの地域出身の学生が、生活問題を

抱えて来室した場合には、同国人コミュニティからの孤立や、何らかの理由で社会的関係を築けていない可能性、他に相談したい内容を抱えている可能性等も想定しながら対応を行うことになる。また、インフォーマルな資源が豊かであることは、大学の相談資源との接点を生みにくくしている側面があり、コミュニティ内で正しい情報が共有されておらずトラブルを抱えたり、大学への相談が遅れがちになったりするため、相談室側からの積極的な働きかけが必要な場合もある。たとえば相談室においては、留学生を対象としたメールニュースを定期的に発行したり、留学生会を通じた情報周知を行ったりすることで、大学との直接のつながりが弱い学生にも情報が行き渡るように工夫している。

一方、一国からの来日者が数名以下の国の出身者の場合は、学生と相談室が直接接点を持つことが、より重要となる。中でも東京大学に在籍する、アフリカや中近東からの出身者は、理系・日本語未習得、年齢層が高めで既婚者・家族同伴者中心、日本文化との文化的距離が大きく、宗教上飲酒の習慣がない学生が多い、といった要素も加わり、来日後に学内外で人間関係が広がらない場合が散見される。そのため生活問題の解決を中心に、大学のリソースを利用する頻度は高くなる。周囲がニーズに気づきやすい学生層ともいえるが、後述するように受け入れの場任せになると、問題が生じやすい。役所の手続き書類の日本語記入の補助等、到着直後から必要となる生活面の支援を通じ、大学の相談資源が関わりを持つことが出来れば、そうしたやりとりを通じて形成された信頼関係が、その後学生がより複雑な問題を抱えたり、メンタルヘルスの不調に陥ったりした際に、早期に介入するための関係性の基盤となることがある。

4 受け入れ促進と留学生支援の今後

従来の留学生支援は、日本語力の高い学生の自助力や、豊かな同国人コミュニティ資源の存在を前提としてきた部分があり、このことが、大学側の変容を限定的なものに留めてきた側面を持つ。在籍者が多様化するほどにニーズも当然多様化するが、留学生獲得の計画段階で、受け入れた後の支援について検討されることはなく、到着後、留学生が様々な問題に直面してはじめて、既存のシステムにおける対応困難が明らかとなりがちである。冒頭で述べた、理念と受け入れの場の乖離の問題に対応していくためにも、留学生のリクルーティングの方針が学内で共有され、学生支援の側面からも受け入れに向けた準備を進めていけるような仕組みが必要ではなかろうか。

また少数派の学生は援助ニーズが高いが、少数であるがゆえに構造的な問題が見えにくく、学生側の要因に原因帰属されがちである。対応も個別になりやすく、チューター学生や身近な教職員が彼らの大学生活を支えていることが少なくない。学生数が限られていれば、このように周囲の人々の手助

けによって留学生を支えることも可能であろうが、既に多くの大学において、こうした方法のみで対応することが困難な段階を迎えている。支援がボランティアな援助者頼みとなり、受け入れ側の負担感や抵抗感は高まることは、結果的には支援の質の低下と学びの場の環境悪化につながる。キャンパスが異文化や多様性に対して開かれており、多数派の構成員が、暖かな姿勢で留学生を受け入れることはキャンパスの国際化の目指すべき姿であるが、組織としての留学生支援の拡充は、その最低限の前提条件となろう。

本稿で紹介したような、多機能で柔軟な枠組みを持つ相談窓口の設置は、問題が深刻化しないうちに、多様な文化的背景の学生を学内資源につなげることを可能とし、また関連する情報が集約・蓄積されていくことで、新たな課題に的確に対応していくこともできる。しかしながら留学生の受け入れを大学の国際化につなげていくためには、こうした支援体制には課題もある。

Pope ら (2014) は、多様性への対応に向け、大学において生じうる変化の中には、システムの内部の変化に留まり、システムの構造における変化はもたらさない「一次変化」(first order change) と、システムの構造を変えるような「二次変化」(second order change) があると述べている。留学生の問題への対応を特定の部署や教職員のみが担当する体制とすることは、学生を支える仕組みの質的な変化を伴わない一次変化に過ぎない。受け入れ促進に向けて、日本の大学のデフォルトを問い直し、中長期的には二次変化を促していくような取り組みが必要であり、そのためには、困難が生じている状況を可視化させ大学全体での共通理解としていくことも、留学生支援の担うべき重要な機能といえるだろう。

引用文献

American Council of Education (2016). *Internationalization in Action: Internationalizing the Co-curriculum Three-Part Series Part Three: Internationalization and Student Affairs*

<https://www.acenet.edu/news-room/Pages/Intlz-in-Action-2016-April.aspx> (2018年10月12日)

Caruana, V., & Spurling, N. (2007). *The Internationalisation of UK higher education: A review of selected material*. Report to the Higher Education Academy.

法務省入国管理局 (n.d.) 在留外国人統計 2017年12月末

http://www.moj.go.jp/housei/toukei/toukei_ichiran_touroku.html (2018年11月2日)

文部科学省 (n.d.) 日本留学海外拠点連携推進事業

- http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ryugaku/1405546.htm (2018年11月10日)
- 日本学生支援機構 (n.d.) 外国人留学生在籍状況調査
- https://www.jasso.go.jp/about/statistics/intl_student_e/index.html (2018年11月2日)
- 日本学生支援機構 (n.d.) 私費外国人留学生生活実態調査
- https://www.jasso.go.jp/about/statistics/ryuj_chosa/index.html (2018年11月2日)
- 大西晶子 (2013). イスラム教を信仰する男子との面接過程 学生相談研究. 33(3), 225-235.
- 大西晶子 (2016a). キャンパスの国際化と留学生相談 : 多様性に対応した学生支援サービスの構築. 東京大学出版会.
- 大西晶子 (2016b). 留学生の受け入れとキャンパスにおける多様性対応の推進: 米国の取り組みを踏まえた日本の大学における課題の整理. 留学生教育, 21, 55-62.
- 大西晶子 (2016c). 学生相談に関する近年の研究の動向: 近年の留学生を対象とした研究論文のレビューから. 学生相談研究. 37(2), 142-152.
- 大西晶子 (2017). 大学の国際化に向けた学生調査の在り方: 留学生の声をいかに聴くのか. 留学生交流・指導研究. 20, 81-95.
- Pope, R., Reynolds, A., & Muller, J. (2014). *Creating Multicultural Change on Campus CA*: Jossey-Bass.
- 戦略的な留学生交流の推進に関する検討会 (2013). 世界の成長を取り込むための外国人留学生の受け入れ戦略 (報告書) http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ryugaku/1342726.htm (2018年10月30日)
- 白石勝己 (2006). 留学生数の変遷と入管施策からみる留学生10万人計画 財団法人アジア学生文化協会 ABK 留学生メールニュース. 61, 1-6. <http://www.abk.or.jp/asia/pdf/20061225.pdf> (2018年10月30日)
- 杉村美紀 (2018). 高等教育の「国際化」をめぐる新展開と日本の役割-日本の大学は「国際化」により何をめざすか- 留学交流, 4月号, 85, 1-8.
- Ward, C., & Kennedy, A. (1999). The Measurement of sociocultural adaptation. *International Journal of Intercultural Relations*, 23(4), 659-677.
- Zhang, J. & Goodson, P. (2011). Predictors of international students' psychological adjustment to life in the United States: A systematic review. *International Journal of Intercultural Relations*. 35, 139-162.